

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
飯田市	飯田地区(大休)	令和4年2月28日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	11.14ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	7.23ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	2.22ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.22ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.21ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	ha

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

農業者の高齢化が進んでおり、耕作者年齢は70歳以上が約6割を占めている。また、今後の経営に関しても縮小・離農の意向が約6割となっている。現状では地区内に認定農業者がおらず耕作にも関わりがない状況であるが、後継者未定の農業者の農地の遊休化を防ぐためには、認定農業者等の新たな農地の受け手の確保が必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

大休地区の農地利用は、現状では個々の農家によって耕作が行われている状況にあるが、集落でまとまって推奨する品目を検討しその品目を推進していくことで、入作を希望する認定農業者や新規就農者の受入れを促進し農地の集約化に対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営規模	経営作目	経営規模	農業を営む範囲
認農	A	果樹	0 ha	果樹	0.1 ha	
認農	B	野菜	0 ha	野菜	0.05 ha	
到達	C	果樹	0.48 ha	果樹	0.58 ha	
到達	D	果樹	1.21 ha	果樹	1.22 ha	
到達	E	野菜	0.20 ha	野菜	0.50 ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	5人		1.89 ha		2.45 ha	

- 注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○農地中間管理機構の活用方針

耕作できない農地については、中心経営体である認定農業者等への集積・集約化を目指し、農地中間管理機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

○鳥獣被害防止対策の取組方針

猟友会の協力を得て有害鳥獣の駆除を行うなど捕獲体制の構築等に取り組む。